財政状況をよりわかりやすく！

くまとりの財政

～令和７年度決算～



総合政策部　企画財政経営課

もくじ

❶「財政」ってなに？ …… 1
❷決算の概要 …… 2
❸歳入（収入）は？ …… 3
❹歳出（支出）は？【目的別】 …… 4
❺歳出（支出）は？【性質別①】 …… 5
歳出（支出）は？【性質別②】 …… 6
❻令和７年度に実施した事業 …… 7
❼借金（町債）は？ …… 8
借金（町債）って必要なの？ …… 9
❽貯金（基金）は？ …… 10
❾他団体との比較【歳入】 …… 11
他団体との比較【歳出】 …… 12
他団体との比較【地方債・基金】 …… 13
❿財政状況は大丈夫？ …… 14
⓫第４次行財政構造改革プラン【目標・実績】 …… 15
⓬公共施設等の老朽化対策 …… 17
⓭課題と取り組み（まとめ） …… 18









❶「財政」ってなに？

「財政」とは、わかりやすく言うと**「お金のやりくり（収支）」**のことです。
各家庭では、お給料をどのようにやりくりするかを考えていると思いますが、町でも皆さまに納めていただく税金などをどう使っていくか、必要性や優先順位を考えながらやりくりをしています。

行政では、この「お金のやりくり（収支）」を、原則、年度ごとにおこなっています。

①予算
1年間の収入と支出を見積もる**「お金のやりくり（収支）」**の**計画**です。

②執行
予算を**執行**する。（行政サービスの提供）

③決算
お金がどのくらい集まり、どのように使われたかの**結果**です。



この流れを「財政」っていうんだね。

❷決算の概要

令和７年度の決算は、
歳入（収入）は、169億450万6千円　（対前年比　1億7,351万円）
歳出（支出）は、168億1,119万2千円（対前年比　2億1,554万2千円）です。

形式収支（歳入－歳出）は9,331万4千円となり、翌年度に繰り越す事業（令和７年度中に完了しなかった事業）に使うための財源4,130万6千円を差し引いた**「実質収支」**が5,200万8千円となっています。
※ただし、黒字決算を維持したものの、依然として基金（町の貯金）から1億4,000万円を取り崩さざるを得ない厳しい結果となりました。

「実質収支」ってなに？

その年度の決算で、収支が赤字か黒字かを示す指標です。

実質収支の黒字額は翌年度の歳入として繰り越され、事業の実施や財政調整基金の積立などにあてられます。
※基金（貯金）については10ページで説明します。

●実質収支のイメージ（収支が黒字の場合）



Point

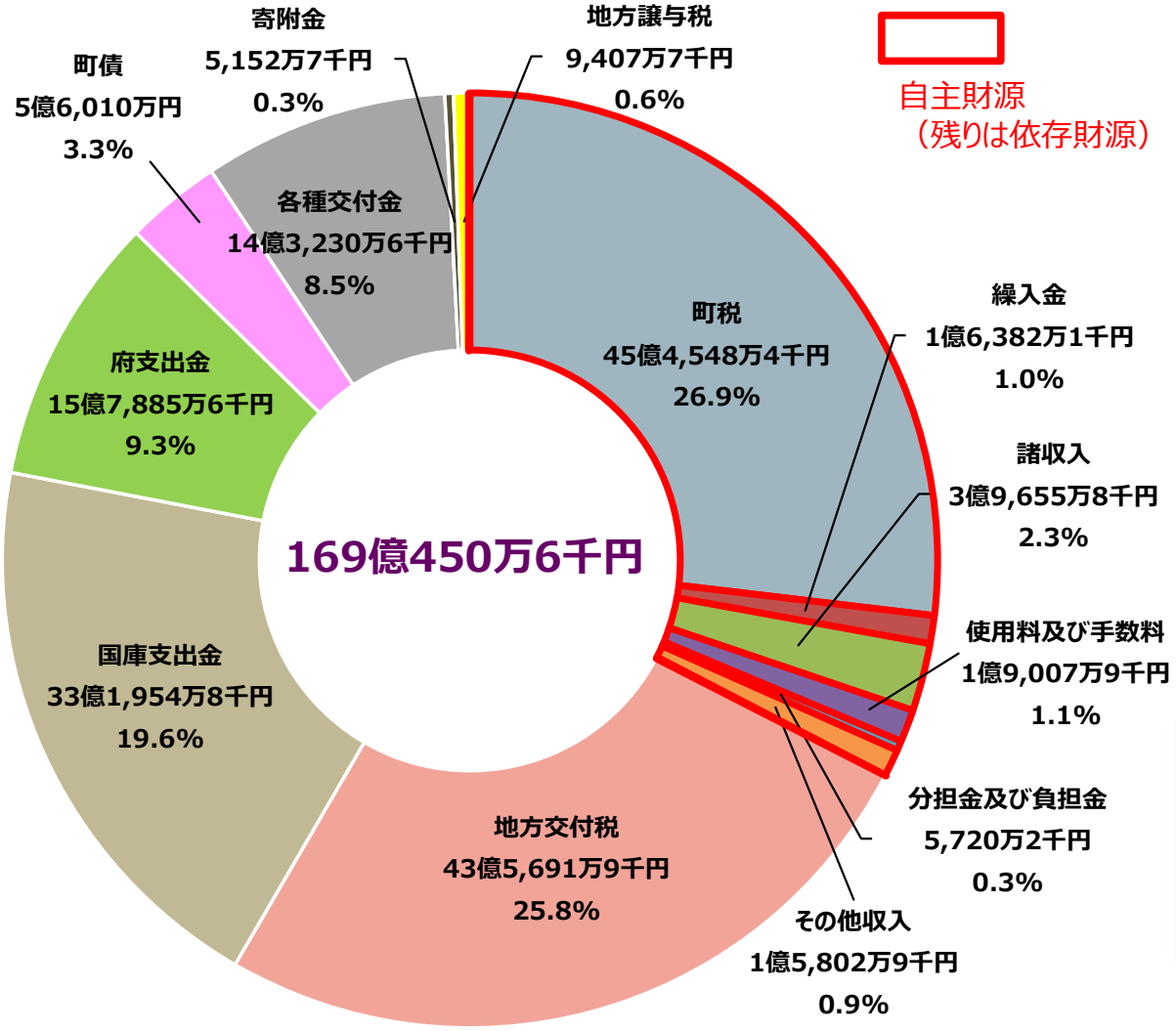
歳入面

【増加要因】
●町税が増加
●地方交付税、地方消費税交付金が増加
【減少要因】
●定額減税終了に伴う減収補填地方特例交付金が減少
●基金からの繰入金が減少

歳出面

【増加要因】
●総合体育館大規模改修工事など教育費が増加
【減少要因】
●職員退職手当など総務費が減少
●地域振興券事業など商工費が減少

❸歳入（収入）は？



※構成比は単純四捨五入であるため、合計が100%になっていません。

令和７年度の歳入総額は169億450万6千円となり、前年度（167億3,099万6千円）と比べて1億7,351万円増加しました。
⇒主な要因は、定額減税の終了等による町税の増加や、堅調な国税収入の増に伴う地方交付税の増加によるものです。

歳入には、町税をはじめ、国や大阪府からの補助金、地方交付税、ふるさと納税による寄附金などがあります。

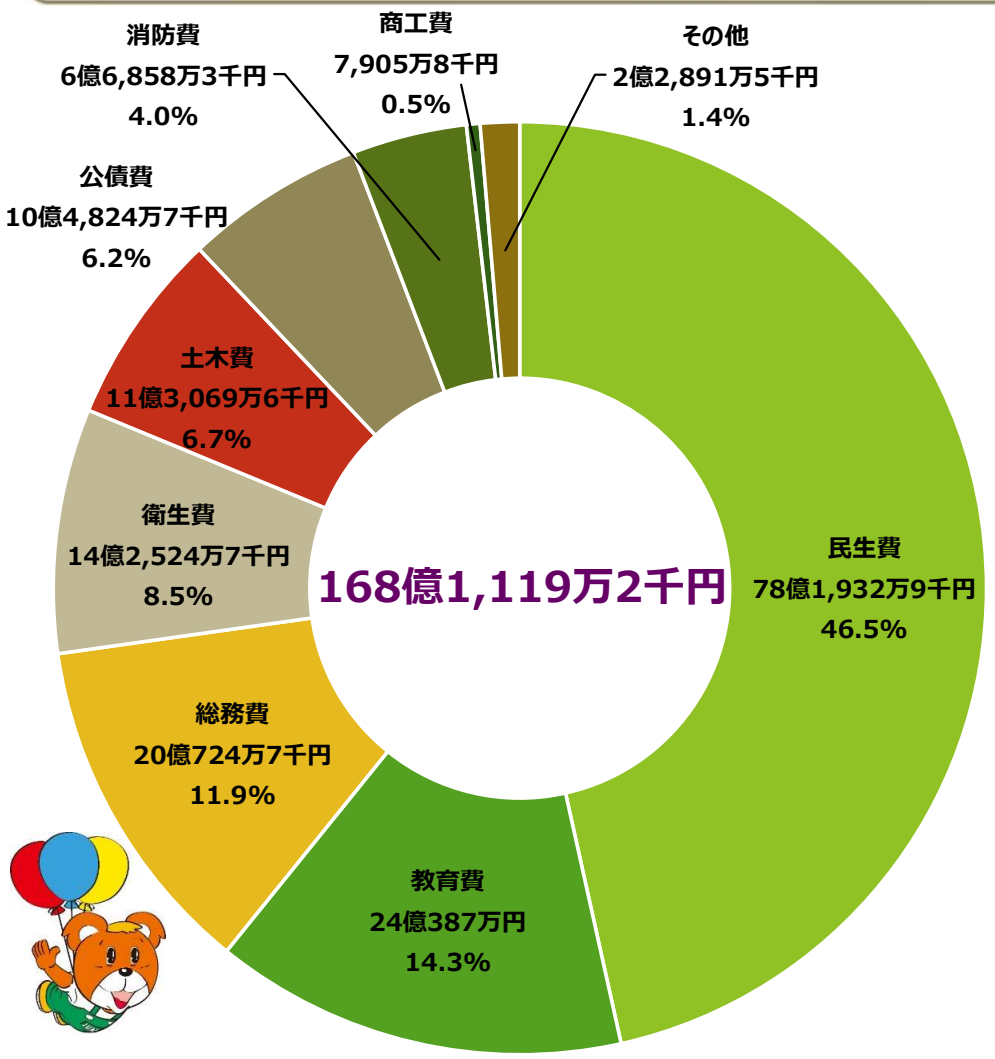
町に入るお金は大きく分けて**「自主財源」**と**「依存財源」**があり、「自主財源」が多いほど、自主的で安定性のある行政活動が可能になります。

町の自主財源は全体の約３割程度となっており、自主財源のさらなる確保に向けた取り組みをすすめる必要があります。⚠ 課題

【自主財源・依存財源】
- 自主財源：町が自主的に集めることができるお金
- 依存財源：国や大阪府からの補助金など、町が自主的に集めることができないお金

【地方交付税】
- 地方自治体間の税収格差を調整するために、国から配分されるお金

❹歳出（支出）は？【目的別】



◎歳出「目的別」とは予算をどんな目的で使ったかということだよ

令和７年度の歳出総額は168億1,119万2千円となり、
前年度（165億9,565万円）と比べて2億1,554万2千円増加しました。

●「民生費」：高齢者や障がいを持つ方、保育などのために
児童や高齢者、障がい者などの福祉サービスが全体の約5割を占めています。
高齢化による社会保障関連経費の伸びなどにより今後も増えていくことが想定されます。
(物価高騰対応重点支援給付金の減などにより、前年度と比べて約7,100万円減少)

●「教育費」：学校教育や文化、スポーツ振興などのために
総合体育館大規模改修工事費の増などにより、約5億4,700万円増加しました。

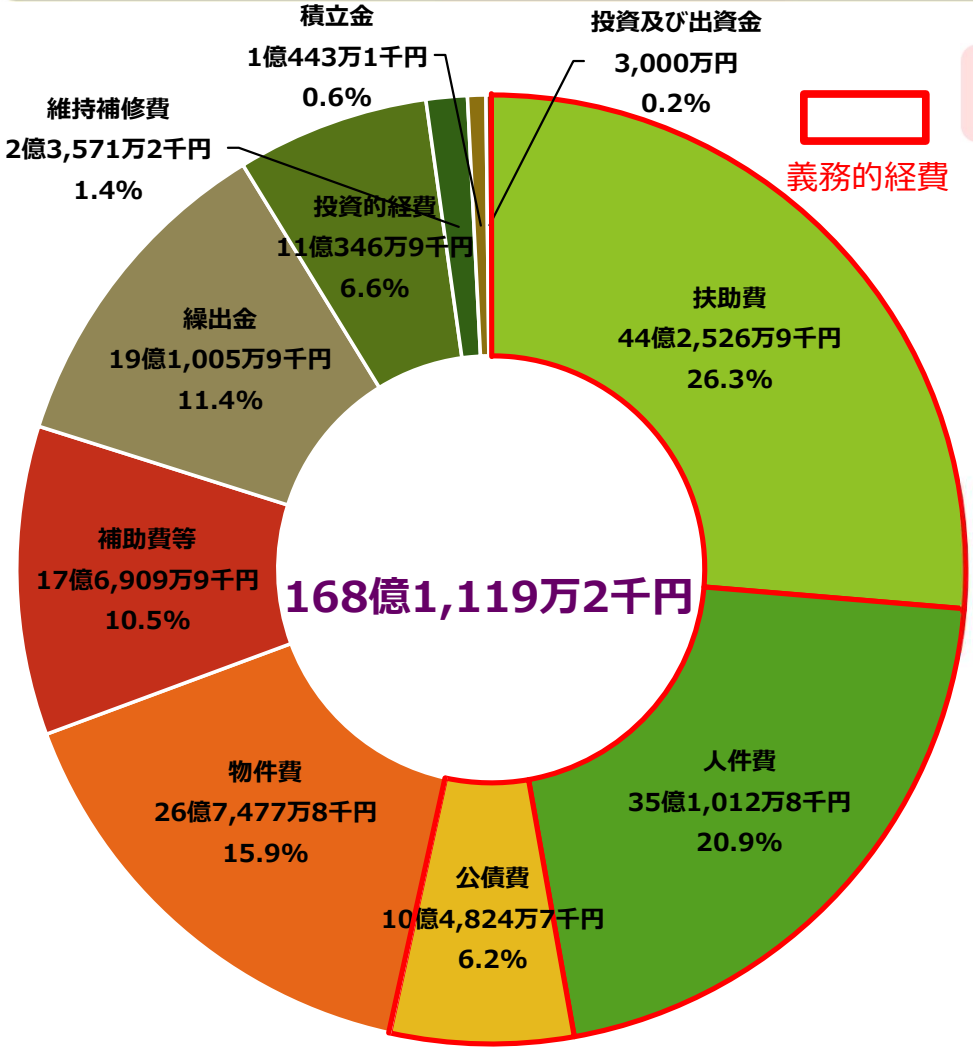
●「総務費」：戸籍関係業務、税務関係、自治振興などのために
退職手当の減などにより、約1億6,200万円減少しました。

●「衛生費」：町民の健康を守ること、ごみの処理などのために
環境センターの維持修繕の増などにより、約3,500万円増加しました。

Point

●「土木費」：道路や公園などの建設・管理などのために
●「公債費」：各施設建設時などに借入れた町債の返済のために
●「消防費」：消防や防災などの災害対策のために
●「商工費」：農商工業振興などのために
●「その他」：議会運営や、災害復旧にかかる工事などのために

❺歳出（支出）は？【性質別①】



歳出「**性質別**」とはどんな性質の予算をどれくらい使ったかということだよ



用語の解説

扶助費	児童・高齢者・障がい者などに対しておこなう支援に要する経費
人件費	職員の給与など
公債費	資金調達のために借り入れた町債を返済する経費

⇒これらの経費は義務的経費といって、支出が義務付けられている経費になります。

物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の、地方公共団体が支出する消費的性質をもつ経費の総称
投資的経費	道路、学校、庁舎など施設の整備、建設など施設等が資産として将来に残るものに支出される経費
補助費等	各種団体等に対する助成金や負担金など
繰出金	一般会計と特別会計などの会計間で支出される経費
積立金	財政運営を計画的におこなうため、備えとして積立てる経費
維持補修費	公共用施設等を補修するなどし、その効用を維持するための経費
投資及び出資金	（熊取町では）水道事業への出資にかかる経費

歳出（支出）は？【性質別②】

令和７年度の歳出総額は、昨年と比べて**約2億2千万円増加**したんだよね！？なんでなんだろう？詳しくみてみよう！



主な増減要因

【扶助費】
- ●物価高騰対応重点支援給付金の減などにより9,800万円減少

【人件費】
- ●退職手当の減などにより約1億300万円減少

【公債費】
- ●過去に発行した地方債の償還の増により約8,200万円増加

【投資的経費】
- ●総合体育館大規模改修工事などの普通建設事業費の増により約1億6,300万円増加

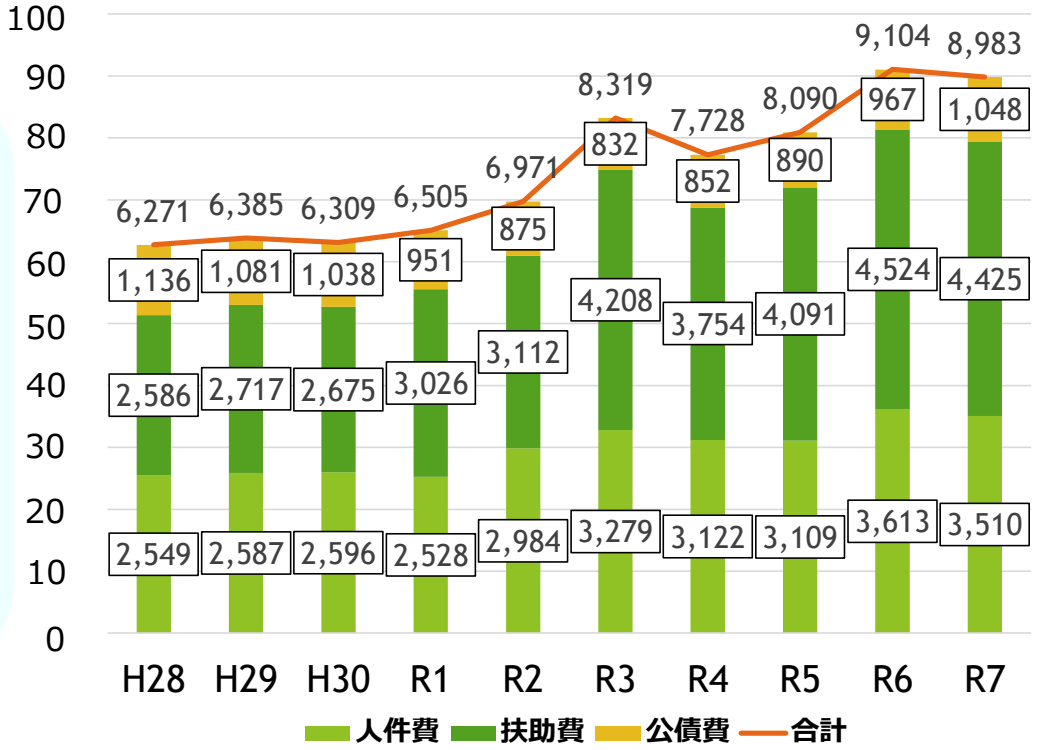
【物件費】
- ●小中学校のGIGA端末の更新費用などにより約2億8,100万円増加

【積立金】
- ●減債基金積立金の減などにより約2,300万円減少

POINT

少子高齢化に伴い高齢者、また障がい者に対する扶助費が増加していることに加え、子育て支援に係る経費（保育や子ども医療費助成など）も増加しています。
さらに、公共施設の老朽化や耐震化の対策が必要になってきますが、これらの経費は今後さらに増加していくことも想定され、厳しい財政運営が続く見込みです。

義務的経費の推移



10年前と比べ、扶助費が大きく増加していることがわかります。
義務的経費が増えてくると自由に使えるお金が少なくなってしまいます。

❻令和７年度に実施した事業

令和７年度に整備した施設などの写真だよ！このほかにも、たくさんの投資的事業（建設事業）を実施したよ！

（金額は、令和７年度決算額であるため総事業費と異なる場合があります。）



小学校体育館空調設備整備工事　1億3,400万円





町立西小学校、北小学校の体育館に空調設備を整備しました。

町立西小学校外壁等改修工事　4,500万円



町立西小学校の外壁等改修工事が完了しました。

【その他令和７年度に実施した事業】

- 総合体育館整備工事【３億6,400万円】
- 町道永楽線道路法面修繕工事【3,100万円】
- 町立図書館整備工事設計業務【2,300万円】
- 中央学童保育所トイレ改修工事【600万円】　など

❼借金（町債）は？

町債残高【一般会計】

図書館建設による町債は
H26に返済終了しました！

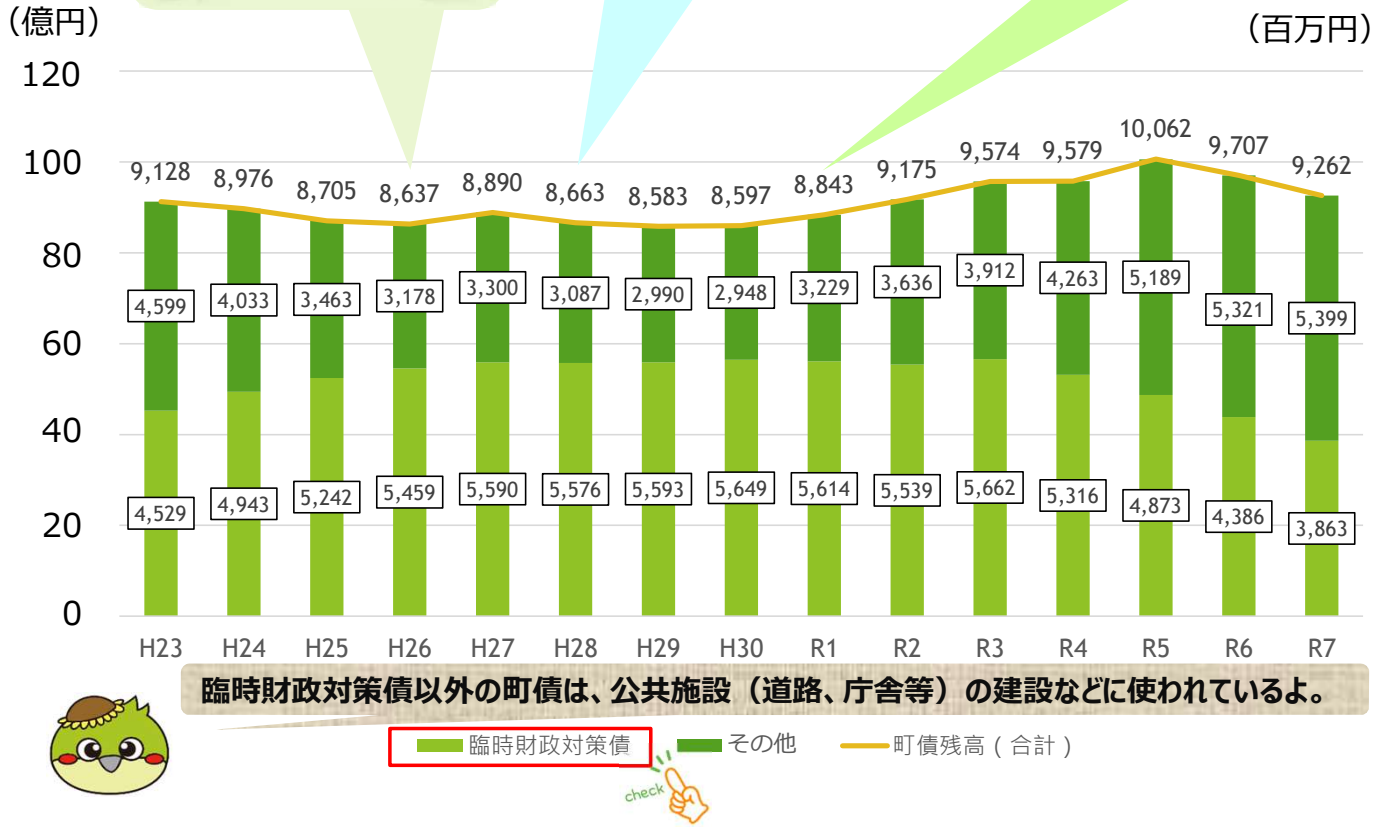


ひまわりドーム建設による町債は
H28に返済終了しました！



ふれあいセンター建設による町債は
R１に返済終了しました！





臨時財政対策債以外の町債は、公共施設（道路、庁舎等）の建設などに使われているよ。

check

POINT

一般会計における熊取町の町債残高（借金）は、令和７年度末時点で**約93億円**あります。

近年、臨時財政対策債（臨財債）の発行額が減少傾向であるため、臨財債残高も減少しております。一方で臨財債以外の町債は、主に公共施設の建設のために発行したもので、近年の投資的事業の増加に伴い、残高も増加しております。
全体の町債残高は、昨年度から**約4.5億円**減少しました。
また、**臨時財政対策債の残高**は、全体の**約４割**を占めています。

用語の解説

臨時財政対策債（臨財債）
国が地方交付税を交付するにあたり、財源が不足した場合に、その代わりとして地方自治体に地方債を発行（借入）させる制度です。

臨時財政対策債の返済に必要なお金は、後年度に国から全額地方交付税で措置されますので、地方交付税の代わりとなるお金といえます。

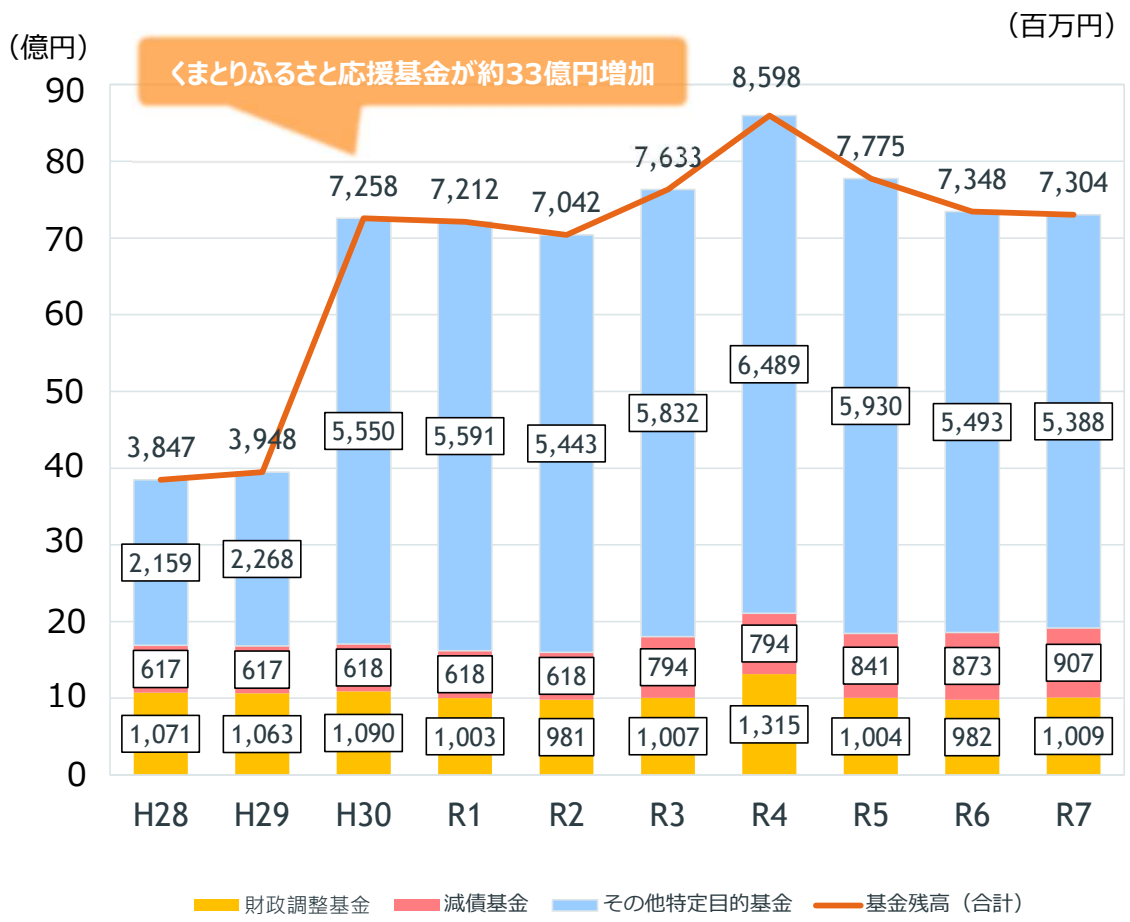
借金（町債）って必要なの？

- ☑施設の多くは長期間にわたって何世代もの人が利用します。例えば、図書館を建設すると少なくともこの先20年は利用されます。
  このことは、図書館を建設した効果が20年間持続しているとも言えます。
- ☑もし、地方債（町債）を活用しなかったら、建設した年度の住民が納めた税金だけで建設費用をまかなうこととなり、その年度の住民の負担が大きくなります。また、10年後や20年後の住民は、図書館を利用するだけで全く負担しないことになるので、世代間で不公平が生じます。
- ☑さらに、図書館の建設には多額の費用がかかります。しかし、税金など地方債以外の収入は、その年度に建設があるからといって増えるわけではないので、収入と支出のバランスがとれなくなってしまいますし、限られた収入の中では、他の事業を圧迫する恐れがあります。
- ☑そこで、地方債（町債）を活用すると、借り入れた資金を長期間にわたって返済することができるため、結果的に建設費用を各世代で分担することになります。建設した年度の住民だけでなく、この先、図書館を利用する住民も、返済する＝建設費用を負担することになり、利用と負担のバランスをとることができます。



⑧貯金（基金）は？

基金残高



財政調整基金

※令和７年度末時点の残高

財政調整基金（S48.2.22設置）10億922万1千円
年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための基金

減債基金

減債基金（H元.9.29設置）9億737万3千円
町債の償還に備えて積立てる基金

その他特定目的基金

公共施設整備基金（S48.2.22設置）12億7,103万6千円
公共施設整備事業を円滑かつ効率的におこなうための基金

くまとりふるさと応援基金（H22.10.14設置）30億1,335万7千円
定住魅力のあるまちづくりを推進するための基金

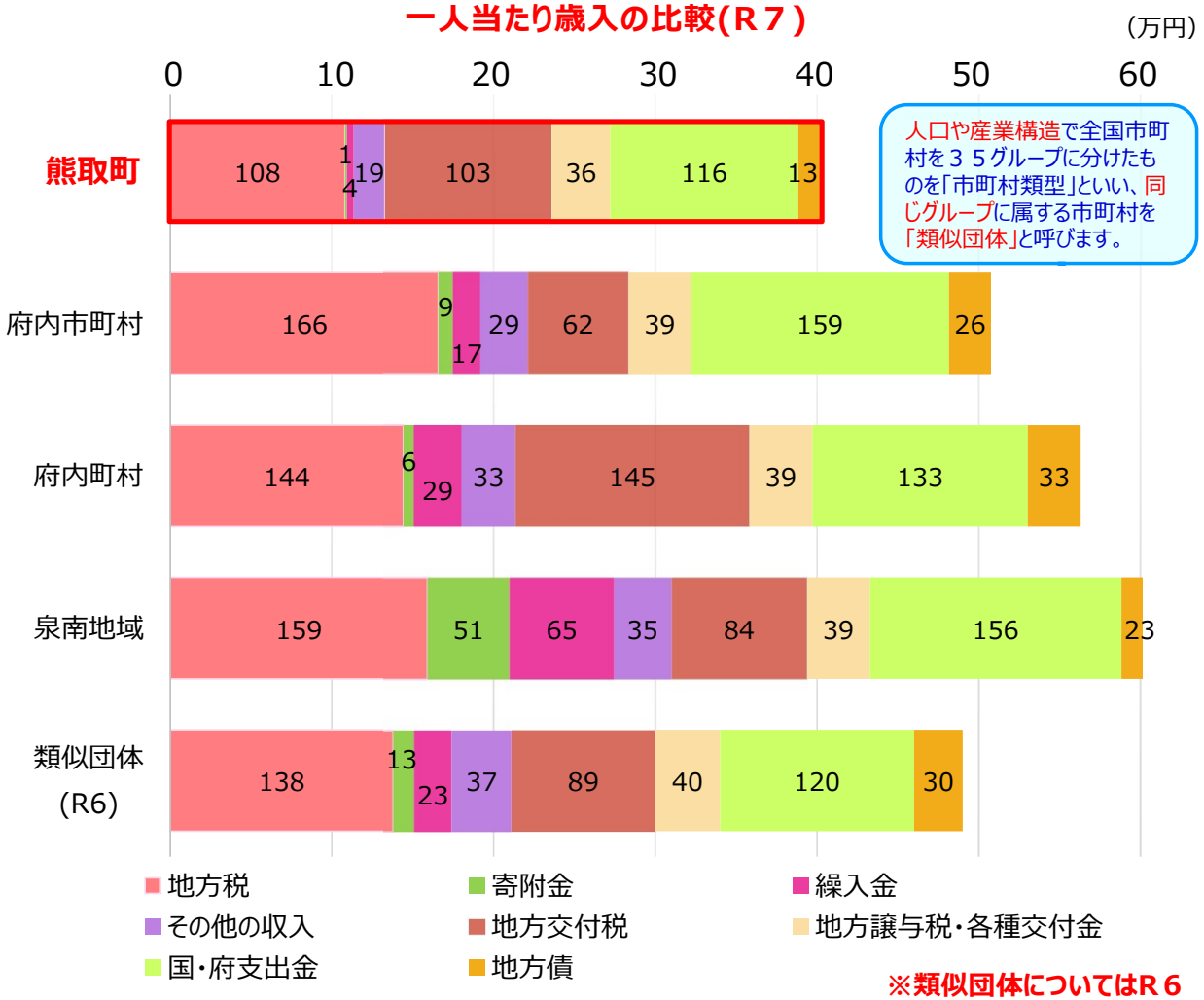
産業活性化基金（H26.4.1設置） 8,416万2千円
地域産業の活性化をはかるための基金

くまとり防災基金（H31.3.29設置）10億408万9千円
災害発生時に応急対策及び復旧をはかるための基金

森林環境譲与税基金（R3.3.31設置）1,488万6千円
森林の整備やその促進に関する施策をおこなうための基金

⑨他団体との比較【歳入】

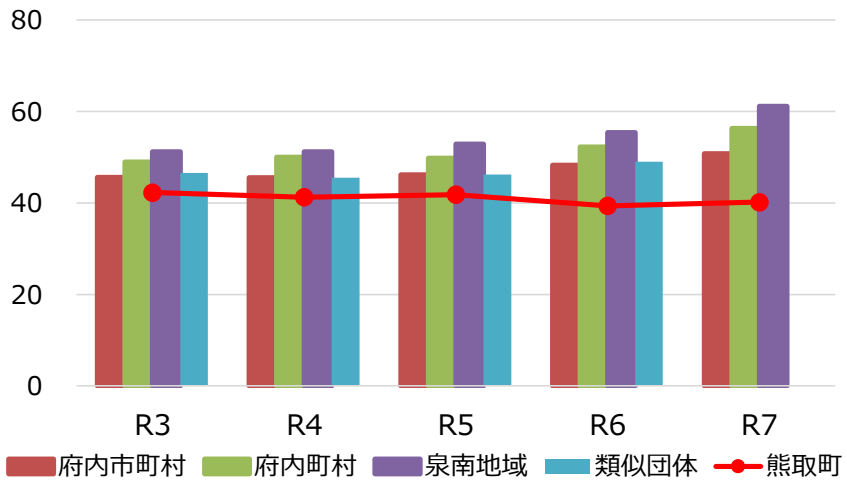
一人当たり歳入の比較(R７)



人口や産業構造で全国市町村を３５グループに分けたものを「市町村類型」といい、同じグループに属する市町村を「類似団体」と呼びます。

※類似団体についてはR６

一人当たり歳入の推移（全体）



※類似団体についてはR６まで

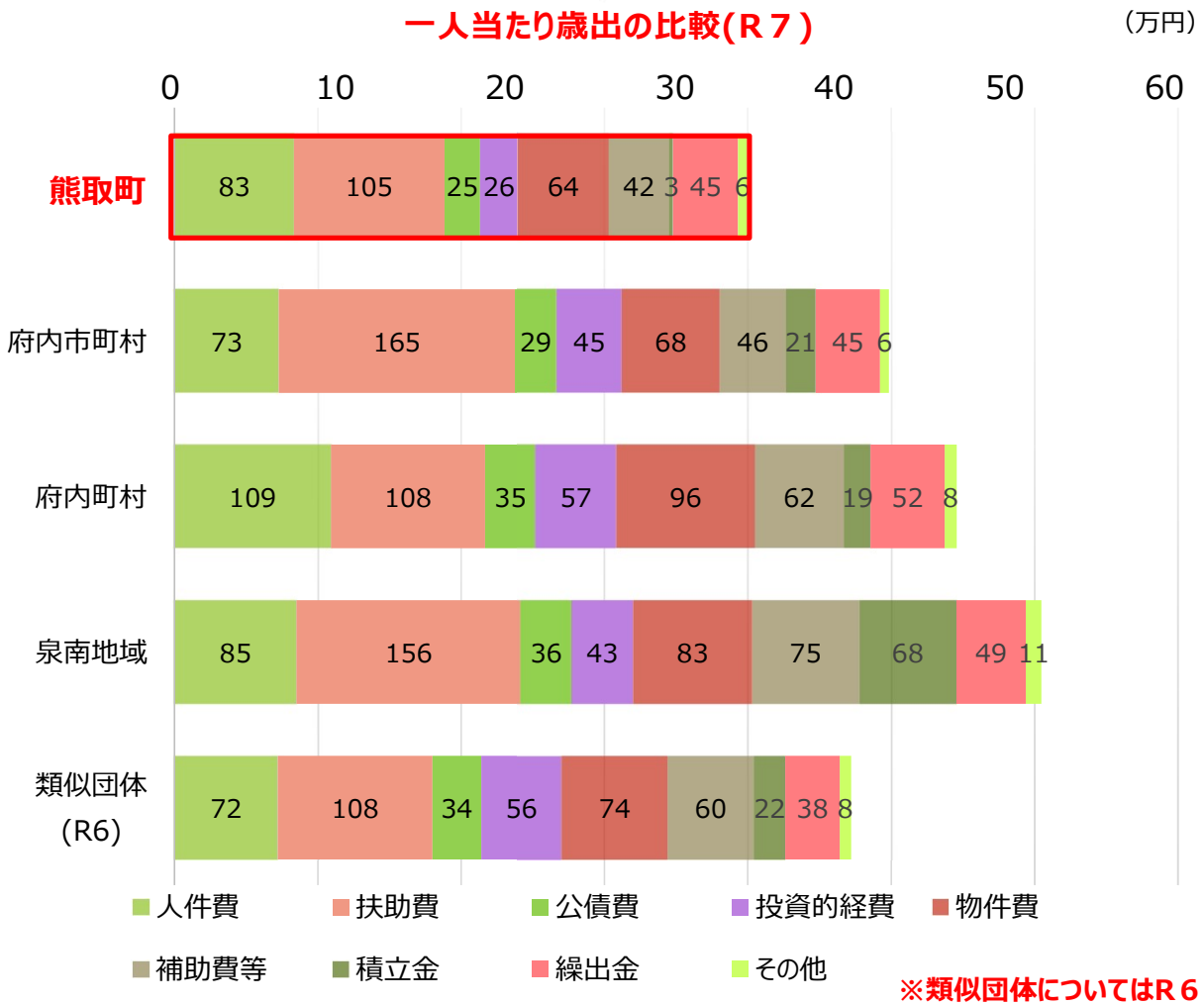
Point

町税について、個人住民税は府内中位にあるものの、固定資産税と法人住民税は下位にとどまり、税基盤が脆弱なため全体の税収水準は他団体を下回っています。また、今後の生産年齢人口の減少により、町税の大幅な増加は見込めない状況です。

令和7年度は、町税や各種交付金等の増加で経常一般財源が大きく伸び、住民一人当たりの歳入はやや増加しました。しかし、それを上回る歳出増により引き続き一般財源が不足したため、基金からの繰入れで黒字決算を維持しています。今後は基金への依存から脱却し、町税など自主財源の確保に努めることが重要です。

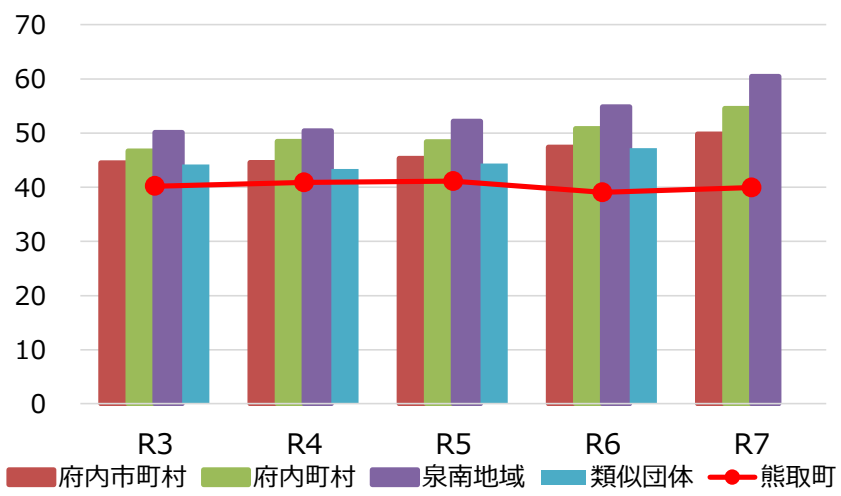
他団体との比較【歳出】

一人当たり歳出の比較(R７)



※類似団体についてはR６

一人当たり歳出の推移（全体）



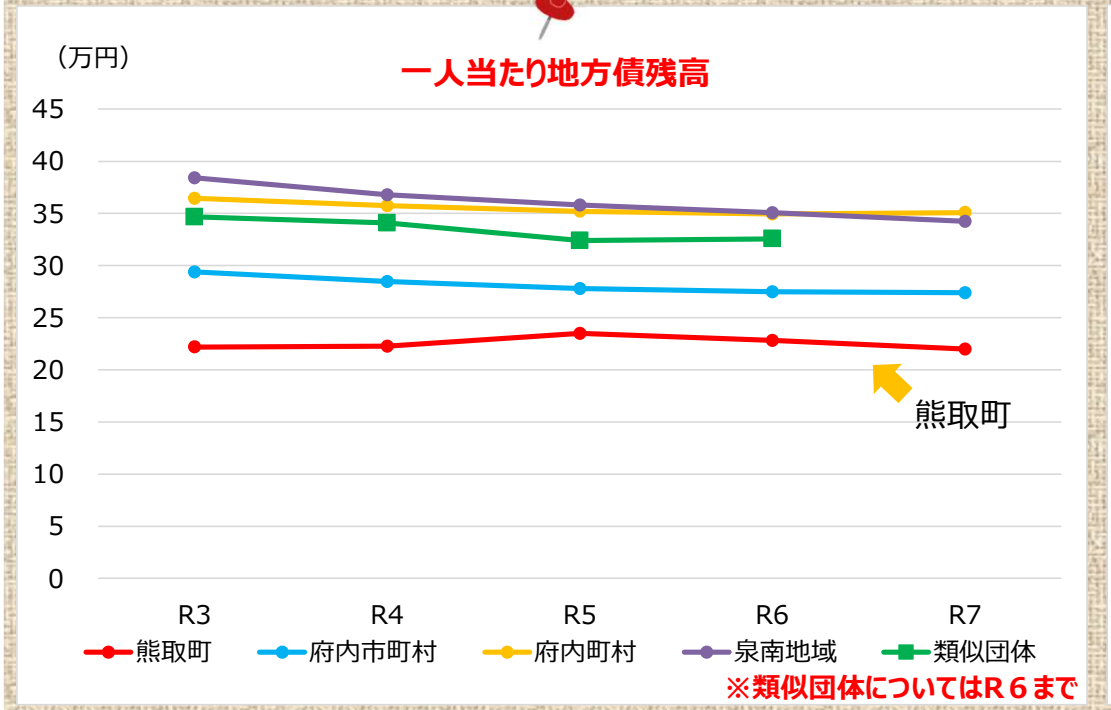
※類似団体についてはＲ６まで

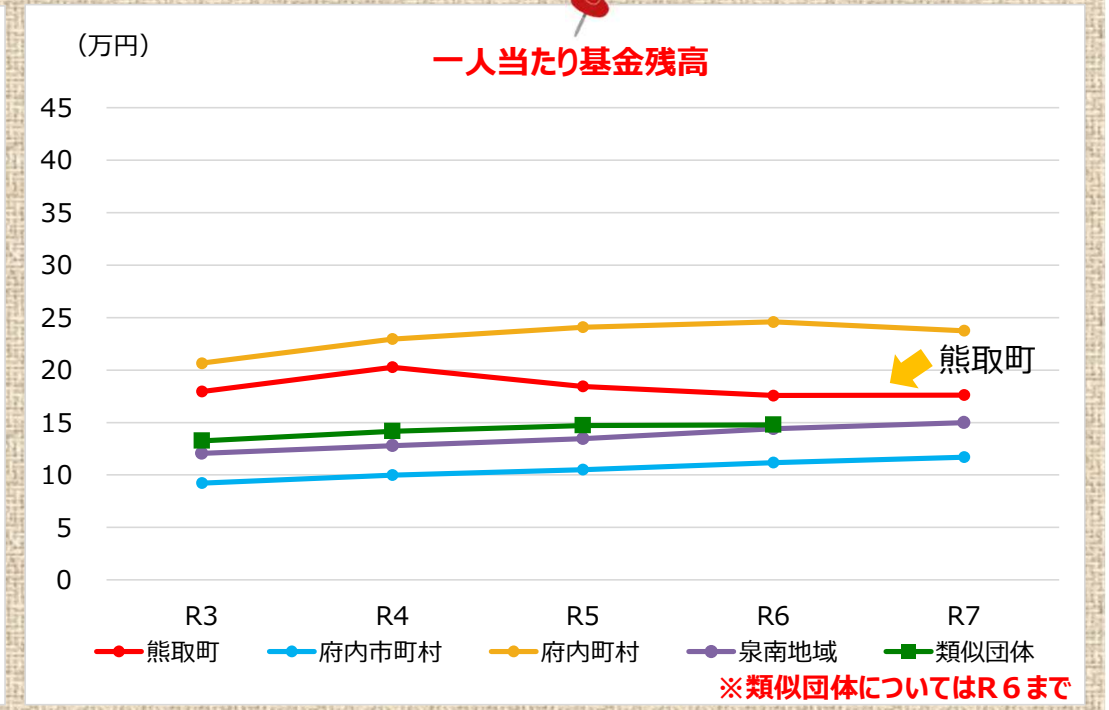
Point

一人当たり歳出の比較では、人件費や扶助費が減少した一方で、小中学校におけるGIGA端末の更新や総合体育館の大規模改修工事費が増加したことなどにより、住民一人当たりの歳出はやや増加しました。

また、熊取町では、ごみ処理などの事業を直営で行っており、その人件費及び施設の運営経費や維持補修費が類似団体と比較して高くなる傾向にありますが、令和３年度からし尿処理事務の広域化を実施しており、ごみ処理事務についても広域化に向けて協議をしています。

他団体との比較【地方債・基金】





地方債残高については、財政措置のあるものに限って借入れをおこなうなど借入れを抑制してきたことで、他団体と比較して下回っている状況が続いています。
今後は公共施設の老朽化対策などにより、借入額の増加が見込まれますが、実施事業の規模などを十分に確認し、借入れの抑制に努め、将来世代に過度な負担を残さない財政運営をおこなっていきます。

Check!!



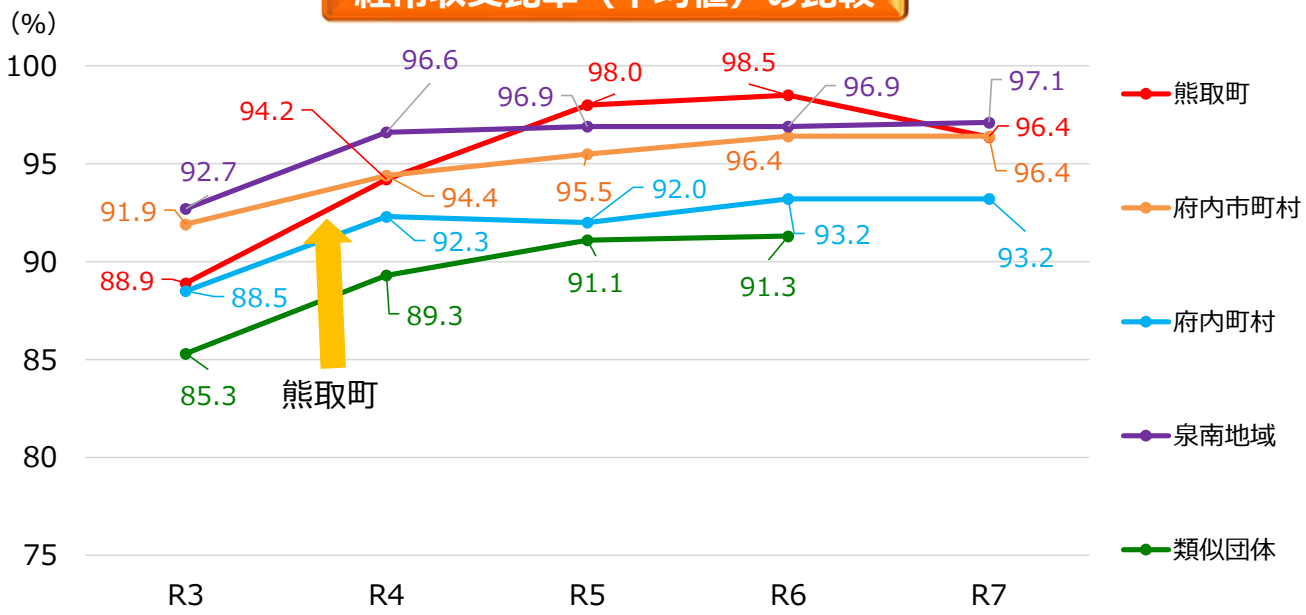
基金残高については、平成30年度における、くまとりふるさと応援寄附金の積立てにより、府内市町村と比較して上回っています。
しかしながら、施設の老朽化による更新経費や少子高齢化に伴う扶助費などが今後も増加していくことが予測されるため、基金繰入れに頼ることなく、基金を減少させないように努めていくことが重要です。

Check!!



⑩財政状況は大丈夫？

経常収支比率（平均値）の比較



※類似団体についてはＲ６まで

経常収支比率ってなに？

地方公共団体の財政の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）にどのくらい充てられているか示しています。

この比率が高いほど、道路整備などの投資的事業や新しい施策を実施する余力がなくなることを意味します。

令和７年度は前年度に比べて2.1ポイント改善（96.4%）

これは、分母となる町税や普通交付税、地方消費税交付金などが増加したためです。しかし、分子となる経常経費についても増加しており、今後も引き続き経費削減に努めていかなければなりません。

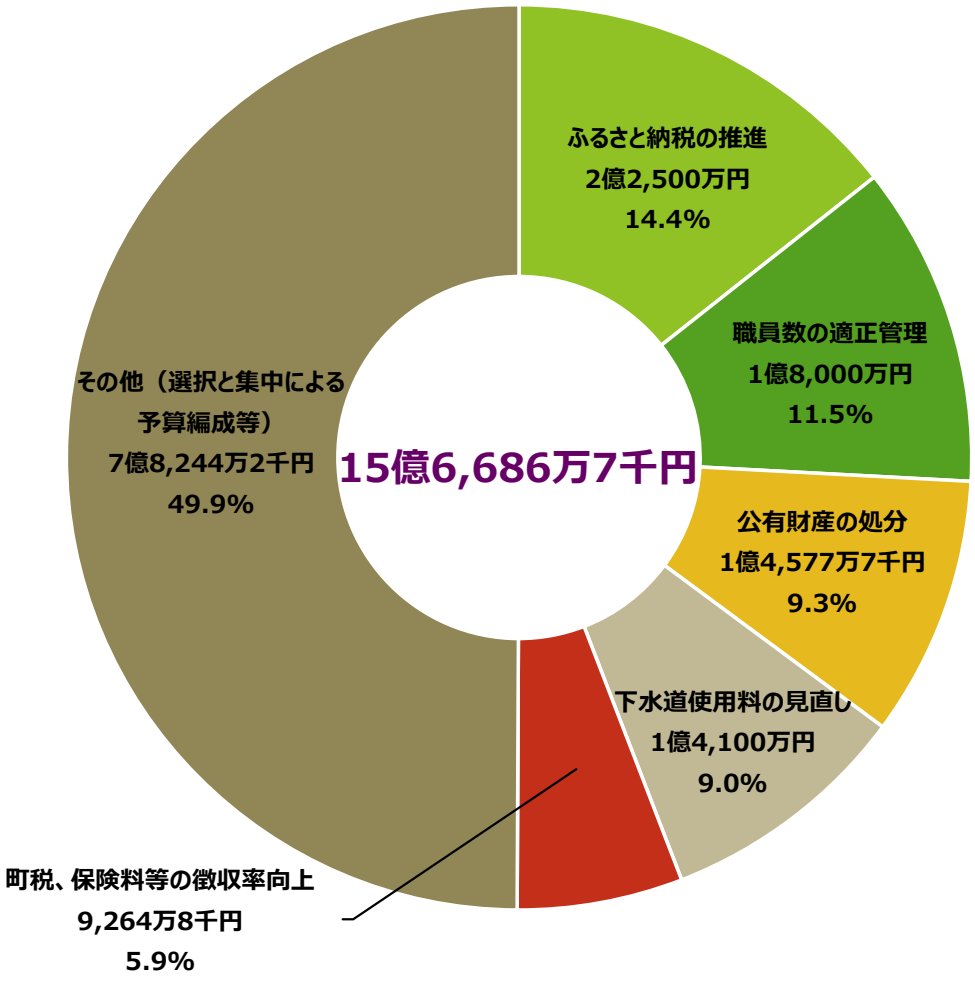
Point

●令和７年度においては、物件費や投資的経費の増加などにより、くまとりふるさと応援基金から1億4,000万円を繰り入れることで収支バランスを確保する厳しい決算となりました。

●基金の繰入により実質収支の黒字を維持している状況であり、今後は少子高齢化や公共施設の老朽化の進行に伴い、歳入・歳出の両面で厳しい環境になっていくことが想定されることから、本町では「強力な行財政改革」の推進をするため、第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の見直しを行い、今後、各改革項目を着実に取り組むことで、持続可能な行財政運営を目指していきます。

⑪第4次行財政構造改革プラン【目標】

総目標効果額　（令和7年度～令和9年度）



第4次行財政構造改革プランとは

町では、変化が激しく先行きを見通しにくい社会情勢の中で、質の高い、きめ細かな住民サービスを今後も安定的に提供していくためには、不測の事態をカバーし、行政の持続性を確保できる健全で持続可能な行財政運営が不可欠であるため、令和４年12月に「第４次行財政構造改革プラン」を、令和５年３月に「アクションプログラム」を策定しました。

令和５年度決算は、経常収支比率が98.0%となり、多額の基金繰入を行うことで黒字決算を維持した非常に厳しい決算となりました。さらに、「アクションプログラム」の取組内容にも変化が生じています。これらを受け、現在の行政サービスを維持することが困難となることが想定される状況です。これを回避するために、令和7年3月に第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」改革項目の見直しを行いました。

見直しにより、「歳入確保の強化」「徹底した事務事業の見直し」を中心に、「15億円（さらに9億円）」の行革効果額を目標とし、行財政改革に着実に取り組んでまいります。

⇒「第4次行財政構造改革プラン」及び「アクションプログラム」HPはこちら

第4次行財政構造改革プラン【実績】

■ 各改革項目の取り組みによる効果額　※特定財源を除いた一般財源ベース

（単位：千円）

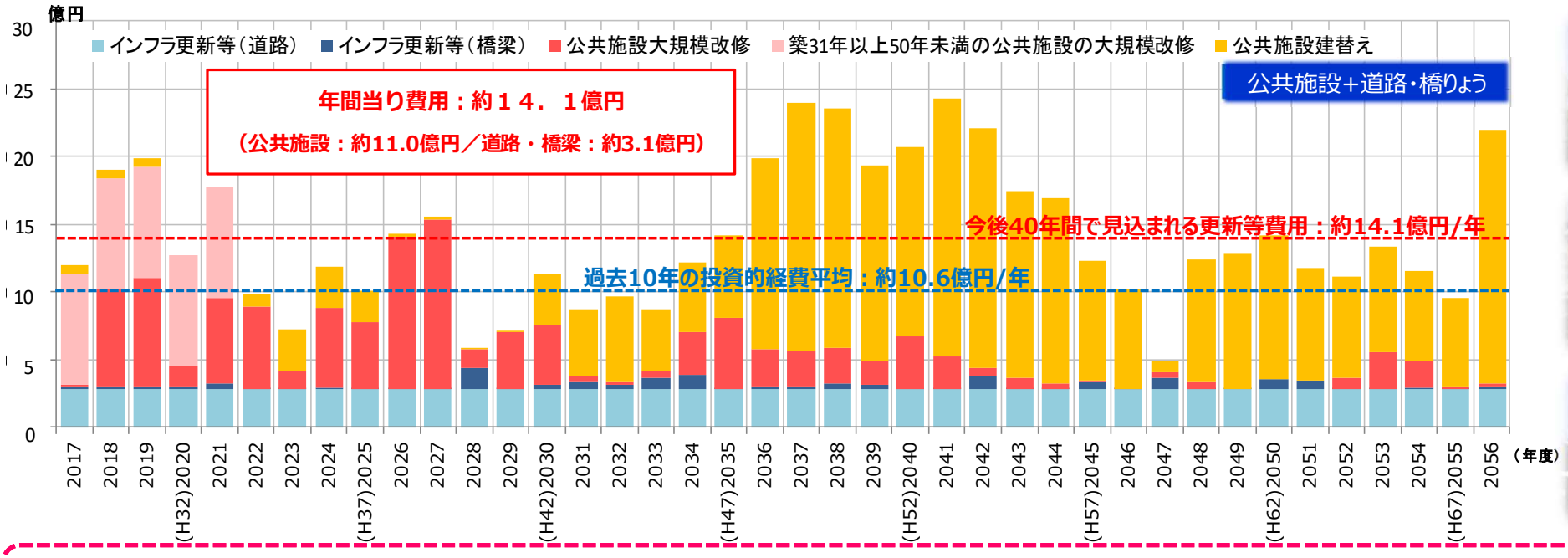
年　度	目標効果額（A）	実績効果額（B）	目標額と実績額との差額（B）－（A）
令和７年度	388,018	363,539	△24,479

■ 主な取り組みとその効果額

（単位：千円）

改革項目	【目標効果額】	実績効果額
小･中学校コンピュータ教室の廃止	【21,075】	21,075
選択と集中による予算編成	【142,810】	179,566
町税、保険料等の徴収率向上	【31,088】	22,147
ふるさと納税の推進	【75,000】	10,553
下水道使用料の見直し	【47,000】	47,000
会計年度任用職員見直し関連	【53,935】	58,997

⑫公共施設等の老朽化対策









普通会計の対象となる公共施設と道路・橋梁について、今後も同規模に維持し続けるものとして、中長期的に必要な更新等の概算費用を算出すると、今後40年間の費用総額として最低でも約562億円、年間あたりの費用で見ると、約14.1億円の費用が見込まれます。これに対して、過去10年間の投資的経費の平均を見ると年間約10.6億円であり、投資的経費を全て更新等の費用に充当すると仮定した場合、公共施設等の更新等に必要な費用については、約3.5億円超過することとなります。

これまでの投資的経費の水準を上回る規模の財政支出が見込まれる中、人口動向や財政状況等を踏まえつつ、更新や改修等の対象とすべき施設の取捨選択の検討を進めるなど、「量」と「質」の両面から公共施設等の最適化を進めていく必要があります。

持続可能な財政運営に向けた対応



「熊取町公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の老朽化対策に取組んでいるよ！

⇒「熊取町公共施設等総合管理計画」HPはこちら

⑬安定した行政サービスの提供を目指して

■今後の見通し

●今後、歳入面では、少子高齢化、人口減少社会の到来などはあるものの、町民の所得増等により、一定程度の町税の増加、そして堅調な国税収により地方交付税をはじめ、各税の交付金の増加も見込める状況です。
●歳出面では、扶助費をはじめとする社会保障関連経費が、今後も高水準で推移することが予測されます。
●公共施設の老朽化が進んでおり、南海トラフ地震など災害への備えも必要なことから、大規模改修や建替えなどが必要となっています。

■取り組み

●現在、恒常的な基金繰入に依存しない持続可能な行財政運営を実現するため、令和５年度から令和９年度を計画期間とし、「①業務改革」「②財政改革」「③組織改革」の３つの柱からなる第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に取り組んでいます。
●令和7年度一般会計決算においても、1.4億円もの基金繰入が必要となるなど、財源不足状態が令和5年度から続いており、引き続き非常に厳しい決算となりました。また、経常収支比率は少しは改善したものの96.4%（前年度98.5%）となり、依然として高い数値となっています。
●今後は、令和６年度に見直した第４次行財政構造改革プラン『アクションプログラム』の各改革項目に取り組み、徹底した行財政改革を推進していきます。



ご理解よろしくお願いします！

